

## Ⅱ 出生力

死亡率が安定した現在、出生率の動向は人口増加のかぎを握る最重要要素である。わが国の出生率は、戦後、古今未曾有と言われる激しい低下を示した。日本は西欧諸国が経験した demographic transition を大急ぎで実現したことになるが、最近出生率は反騰のけはいを見せ、その動向は微妙である。

ここで、節1は出生率の劇的な低下とその後の反騰現象化について、人口学的な解明を試みている。戦後の出生率の推移についての観測がその目的である。

次に節2は、出生力を cross sectional に分析し、いかなる社会経済的指標によって、出生力に差異が認められるかを観察した。差別出生力の考察は出生力に及ぼす要因解明の背景となるべきものである。

最後に出生力に及ぼす諸要因を明らかにするために、まず、節3で人口構造と言われるもの、すなわち男女・年齢別構造ならびに結婚とその cross sectional な表現である配偶関係別構造が、過去の出生率の低下にいかに関与を及ぼしたかを論じた。これらの人口学的要因は、出生力を決定する背景ともなるものである。次に、節4においては、このような人口学的場のもとに、社会経済的要因がいかに関与を及ぼしているかを解明しようと試みた。将来人口推計の要素としての将来の出生率を予測するためにも、社会経済的要因と出生力との関係を研究することは必須である。

最後に、出生抑制の手段としての家族計画の出生力低下に対する効果の測定が、今まで人口問題研究所でなされているが、節5として今回そのまとめを行ない、最近ますます家族計画のもつ重要性が大きくなったことを結論として得た。

出生力と家族計画との関係を社会経済的要因に結びつけて解明することは、今後ますます要望されることである。おそらくここ10年間の人口学の最大の課題となろう。

### 1 出生力の水準とその推移

#### (1) 戦後の出生率の急低下

戦後におけるわが国出生率の推移については、これを大体四つの局面に分けることができる。一つは戦争直後の復員と引き揚げ、延引された結婚ラッシュによって引き起こされたベビーブームであって、1947(昭和22)年に普通出生率が、人口1,000につき34.3の水準に上がったことによって最高潮に達した。第2は、この34の高水準からわずか10年間に、17の水準に急降下した世界の人口史上特筆すべき時期である。第3は、1963(昭和38)年までの5・6年間出生率の低下が停とんし、17前後の水準でほぼ安定した低位安定期である。そして最後に、ごく

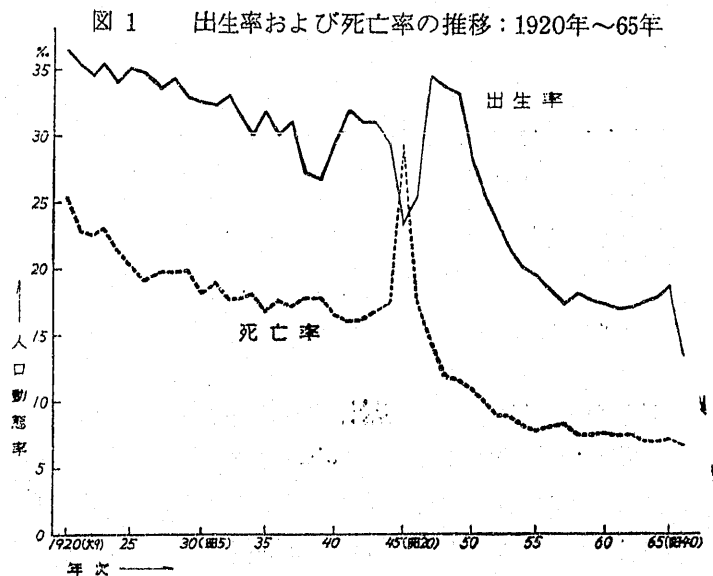


表1の注参照。細線の個所は推計値。1944～46年は、United Nations, *Demographic Yearbook*, 1951所収、1966年は、厚生省統計調査部『人口動態統計毎月概数』に基づく年換算推計率。

表1 普通人口動態率，粗および総再生産率の推移：  
1920年～65年

年次	普通人口動態率 (%)			粗再生産率	総再生産率
	出生率	死亡率	自然増加率		
1920 (大 9)	36.19	25.41	10.78	<sup>1)</sup> 5.24	<sup>1)</sup> 2.56
1925 (大 14)	34.92	20.27	14.65	5.11	2.51
1930 (昭 5)	32.35	18.17	14.18	4.71	2.30
1935 (大 10)	31.63	16.78	14.85	<sup>2)</sup> 4.36	<sup>2)</sup> 2.13
1940 (大 15)	29.41	16.50	12.91	4.11	2.01
1947 (大 22)	34.30	14.57	19.73	4.52	2.20
1948 (大 23)	33.52	11.88	21.64	4.37	2.13
1949 (大 24)	32.98	11.56	21.42	4.29	2.09
1950 (大 25)	28.10	10.88	17.22	3.63	1.76
1951 (大 26)	25.29	9.92	15.37	3.24	1.58
1952 (大 27)	23.37	8.92	14.45	2.96	1.45
1953 (大 28)	21.48	8.88	12.60	2.68	1.31
1954 (大 29)	20.05	8.18	11.87	2.47	1.20
1955 (大 30)	19.39	7.77	11.62	2.36	1.15
1956 (大 31)	18.47	8.03	10.44	2.21	1.07
1957 (大 32)	17.23	8.28	8.95	2.03	0.99
1958 (大 33)	18.02	7.46	10.56	2.10	1.02
1959 (大 34)	17.55	7.45	10.10	2.03	0.99
1960 (大 35)	17.19	7.56	9.63	1.99	0.97
1961 (大 36)	16.86	7.38	9.48	1.95	0.95
1962 (大 37)	17.01	7.46	9.55	1.97	0.95
1963 (大 38)	17.26	6.98	10.28	1.99	0.97
1964 (大 39)	17.66	6.93	10.73	2.04	0.99
*1965 (大 40)	18.54	7.13	11.41	—	—

山口喜一、『わが国人口再生産力の動向』(人口問題研究所研究資料第172号)，1966年12月，6および22ページ。

これらの数値は，厚生省大臣官房統計調査部(戦前は内閣統計局)の人口動態統計に基づき算定したもので，人口動態率は各年人口1,000について，戦前は沖縄を含む。

計算に用いた人口は，総理府統計局の国勢調査およびそれに基づく推計結果である。

1) 推計値，2) 1937(昭和12)年のもの。\* 概数。

の年齢階級に細分された年齢階級別特殊出生率を見るのが有力な一つの方法である。戦後の年齢階級別出生率の推移は図2に示されているとおりであって，ここから帰結されることは次の諸点である。

(i) 1947年から1957年までの間，すべての母の年齢階級における特殊出生率は急速に低下した。このことは，普通出生率のこの期間における低下が，それぞれの年齢階級別出生率の低下に呼応して起こったことを意味する。また，節3でふれられるように，普通出生率の低下が年齢構造，配偶関係構造の変化によるよりも，圧倒的に年齢階級別出生率そのものの変化によって引き起こされていることが明らかとなっている。このことは，また，5歳階級の特殊出生率をを合計した粗再生産率(合計

最近の出生率が反騰を示し始めた時期である。詳しくは表1と図1による普通出生率の変遷の模様を参照されたい。

わずか20年の間に，出生率は激動に満ちた動きを示したが，その中でも最もドラマチックなのは，言うまでもなく戦争直後のベビーブームの異例の高出生率から，たった10年間に半分の水準にまで激減した出生力のちょう落である。

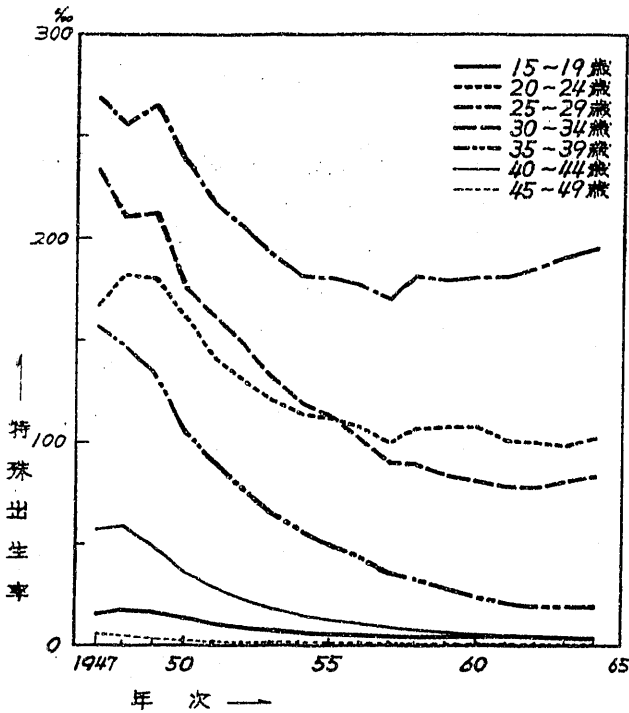
このように，わずか10年間に少なくともかなりの領域と人口をかかえる一つの国において出生率が半減したという例は，人口史上空前にしておそらく絶後と思われる現象である。西欧の先進国が過去100年近くもかかっていたどり着いた多産から小産に至る人口transitionのサイクルをいっきょに達成したこのスピードには，世界中の人口学者があぜんとし，非西欧社会において人口革命を成し遂げた唯一の国としての日本が世界中に与えた教訓と影響は，はかり知ることのできないじんだなものであった。

本節において，戦後のこの「地すべり」的な出生率の低下に焦点を絞り，その人口学的メカニズムの解明を試みるとともに，あわせて，最近の出生パターンの変化に伴う出生率の反騰現象に言及して考察してみたい。

## (2) 特殊出生率の推移

i 年齢階級別出生率：今まで述べてきた「出生率」は普通出生率であって，1年間に起こった出生数を総人口で割った指標にすぎない。したがって，出生力の推移をより適確に把握するためには，それぞれ

図2 女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率の推移：1947年～64年



人口動態統計による。各年齢女子人口1,000について。

査(1957年)2.79, 第4次調査(1962年)2.31人と低下している。またちなみに1950年の国勢調査では3.17人, 1960年の国勢調査では2.50人であった<sup>1)</sup>。

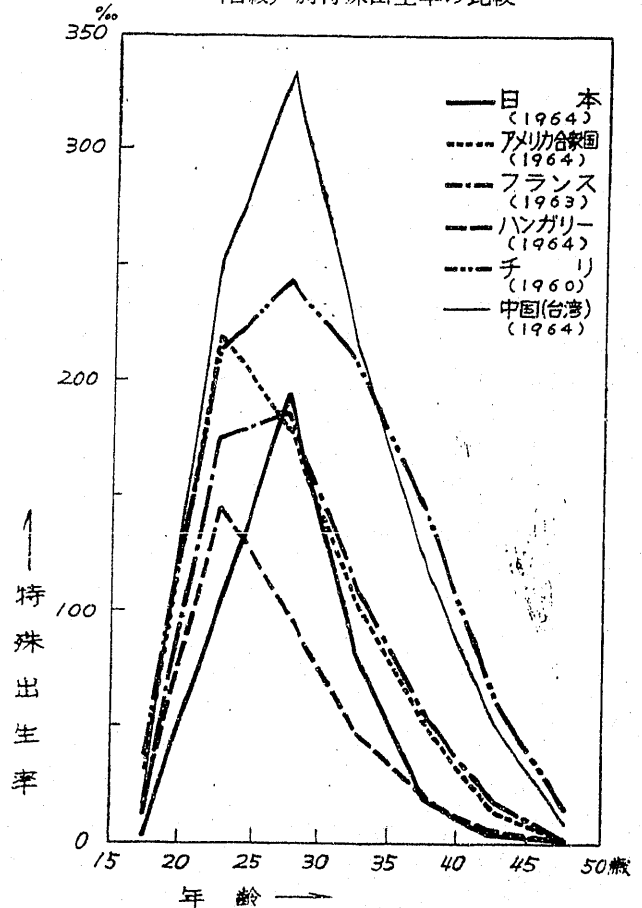
(ii) 図2は目盛りが小さくて必ずしも明確ではないが、実際には、とくに30歳以上で特殊出生率の低下がめざましい。1950年を100とすると、30～34歳のところでは1960年45.7であり、35～39歳では22.9と下がり、40～44歳ではわずか14.4である。このように、年齢が上になるほど低下が著しい(実数については表2を参照)。

(iii) さらに興味のあることは、30歳以上の出生率は1964年に至るまで低下の一途をたどっているが、20～24歳の出生率は、1957年以降、いくらかの起伏はあるとしても横ばいとなっており、さらに25～29歳に至っては、57年を底として以後相当の増加を示している。25～29歳という年齢は、全年齢階級を通じて最大の出生率を示している階級であって、この年齢における反騰が普通出生率

特殊出生率)の低下につながり、1947(昭和22)年は4.52であったが、1955年2.36, 1960年1.99という非常な低下となって現われる。このうち女子の出生だけを扱った総再生産率を見ると、1947年の2.20から1955年1.15, 1960年0.97と低下している(一表1)。

さらに、このような出生力の低下傾向は、人口問題研究所による出産力調査の第1次から第4次調査に至る1夫婦当たりの出生児数の減少となって現われている。すなわち、年齢50歳未満の夫婦についての1夫婦当たり平均出生児数は、第1次調査(1940年)において3.39人、第2次調査(1952年)3.30であったが、第3次調

図3 主要国における女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率の比較



人口動態統計および United Nations, *Demographic Yearbook* の出生数に基づく算定結果による。各年齢女子人口1,000について。

1) 青木尚雄, 「昭和37年第4次出産力調査結果の概要(その1)」, 『人口問題研究』, 第90号, 1～54ページ, 1964年3月の17ページ。

の反騰にあずかって力があつたことは容易に考えられる。ちなみに、日本の年齢別特殊出生率が、ほぼ同じくらいあるいはやや高めの普通出生率を持つ西欧先進諸国と比較して、現在わが国における特殊出生率のカーブの一つの特徴は、図3に示されているように、25～29歳のところが比較的高いだけで、ほかの年齢階級における出生率は非常に低率であることである。アメリカ合衆国やハンガリー等におけるようにむしろ20～24歳が最も高いパターンは多くの国に見られるが、わが国においてはこの年齢における出生率はきわめて低い。さらに、ほかの諸国にあっては、30歳以上の年齢において出生率がかなり高いが、わが国においては30歳以上のところで急速に低くなるカーブを描いている。

(iv) 出生を直接担当する再生産年齢(15～49歳)女子の年齢別特殊出生率は、戦前において、すでに各年齢層とも減退の傾向をもっていた。なかでもとくに著しかったのは20歳未満の最も若いところと、45歳以上の最も高年のところであった。次に1947年のベビーブームでも、戦前の1930年に比べて出生率が高まっているのは25歳から34歳までのところであつて、25歳未満、35～39歳では出生率は下がっている。ただ、戦前からの低下速度を落として(1940年と比較するとむしろ上昇であるが)という点で、当時の「生めよふやせよ」の影響のあとがうかがわれる。ところが、40歳代においては、ベビーブームにもかかわらず、戦前よりもいっそう高速度で減退傾向を続けていることが注目を引く(→表2)。

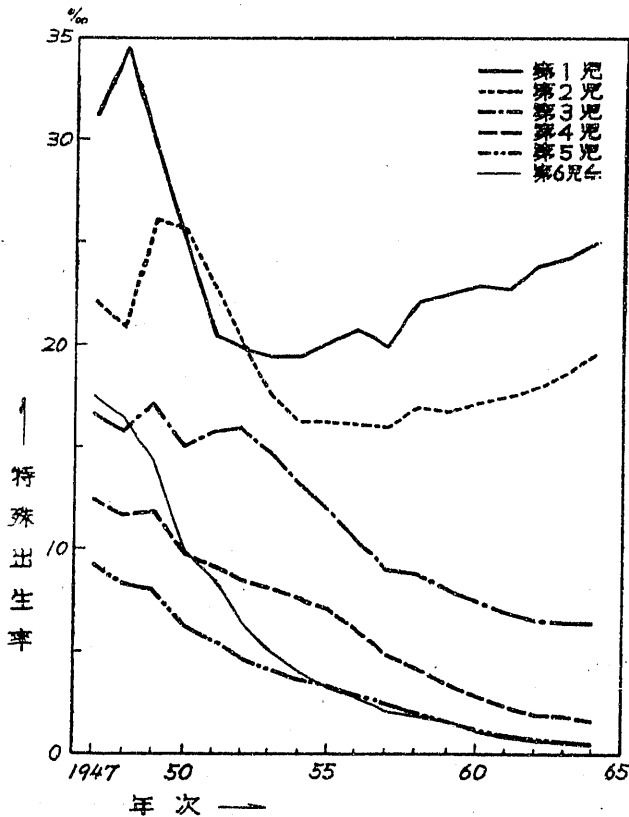
表2 女子の年齢(5歳階級)別特殊出生率の推移：1925年～64年

年齢階級	1925年	1930年	1937年	1940年	1947年	1950年	1955年	1960年	1964年
特殊出生率 (%)									
15～19	43.09	31.51	18.76	12.57	14.87	13.26	5.89	4.26	3.30
20～24	228.22	200.58	176.95	145.91	166.62	160.68	111.50	106.63	101.99
25～29	259.86	249.07	244.38	239.60	268.64	236.24	180.57	181.13	195.42
30～34	228.74	217.39	206.84	208.14	233.52	174.67	112.12	79.74	82.64
35～39	174.38	163.39	152.25	146.05	156.52	104.37	49.42	23.85	18.62
40～44	74.94	71.76	66.06	61.97	56.67	35.89	12.61	5.18	3.23
45～49	9.93	7.93	7.73	7.42	5.27	2.12	0.70	0.34	0.18
総出生率	147.85	137.38	129.85	120.42	132.65	109.80	74.32	63.51	62.69
指数 (1930年=100.0)									
15～19	136.8	100.0	59.5	39.9	47.2	42.1	18.7	13.5	10.5
20～24	113.8	100.0	88.2	72.7	83.1	80.1	55.6	53.2	50.8
25～29	104.3	100.0	98.1	96.2	107.9	94.8	72.5	72.7	78.5
30～34	105.2	100.0	95.1	95.7	107.4	80.3	51.6	36.7	38.0
35～39	106.7	100.0	93.2	89.4	95.8	63.9	30.2	14.6	11.4
40～44	104.4	100.0	92.1	86.4	79.0	50.0	17.6	7.2	4.5
45～49	125.2	100.0	97.5	93.6	66.5	26.7	8.8	4.3	2.3
総出生率	107.6	100.0	94.5	87.7	96.6	79.9	54.1	46.2	45.6

山口喜一、前掲〔表1脚注〕資料による(20ページ)。人口動態統計の出生数に基づいて算定したもので、各年齢女子人口1,000について。総出生率は15～49歳女子人口特殊出生率。戦前は沖縄を含む。

ii 出産順位別出生率：次に、出産順位別出生率の推移をながめよう。出産順位とは、同じ母の出産した出生児および妊娠第6月以後の死産児の児数によって出生児の順位を決めたものである。本来は「出産順位別」よりも「出生順位別」出生率の方が適当であるが、1951～53および49年以前は出生順位別出生率の表章が厚生省人口動態統計によって得られないので、「出産順位別」出生率をもって代替をする。大勢は、出生順位別出生率の傾向とほとんど変わらない。この推移は、年齢別出生率

図 4 出産順位別特殊出生率の推移：  
1947年～64年



人口動態統計による再生産年齢女子人口1,000について

う傾向をうかがうことができるのである。これが、戦後の出生率低下の構造的特徴である。

iii 年齢階級・パリティ別特殊出生率： 以上使用した二つの指標は、しかしお互いに別個のものであって、年齢と出産順位を同時に扱ったものではなく、出生の早期化と小産の傾向をお互いに関連のあるものとして、ずばり表わしたものではない。したがって、年齢別出生率とそこから派生する合計特殊出生率あるいは女子の出生だけに限った総再生産率は、出生が出生順位を経過するタイミングを必ずしも考慮しているとは言えず、出生のタイミングが激しく変化するところでは本当の出生力の水準を必ずしも鋭敏に表現しないことがすでに Whelpton, Stolnitz, Ryder 等により指摘されており、年齢別出生率にパリティの次元を加える必要があることは、つとに要望されているところである<sup>2)</sup>。すなわち、出生率を年齢と出生順位（以下パリティと呼ぶ）のからみ合いにおいて確率的にとらえることが必要となる。

これが年齢・パリティ別特殊出生率のアイデアであって、ここでは、1950年と60年の国勢調査に表章された既婚女子人口の年齢階級別・パリティ別構造を分母とし、分子は年齢はそのままで、しかしパリティは一つずつ大きい方にずらした出生数をとって割った商である。すなわち、母の年齢  $x$  ~  $x+n-1$  の女子人口に生まれたパリティ  $N$  の出生数は、同じ母の年齢で  $N-1$  のパリティの女子人口に対してこそ確率的にさらされることになるからで、確率原理としてはこの方が正しいのである。

2) George J. Stolnitz and Norman Ryder, "Recent Discussion of the Net Reproduction Rate", *Population Index*, Vol. 15, No. 2, April 1949.

Pascal K. Whelpton, *Cohort Fertility*, Princeton University Press, 1954.

の場合と同様に図によって示される(→図4)。これによって示される傾向は、次の諸点に要約される。

(i) 第3児以上の出生率はコンスタントに低下してきている。このことは年齢階級別特殊出生率の母の年齢30歳以上の各出生率の時系列によって見た低下に呼応するものである。

(ii) これに反して第1児と第2児に関しては大体1955年から1957年に至る時点を転換点として、かなり鋭く、出生率が上昇しているのが認められる。このことは、年齢階級別出生率のうち25~29歳のところが1957年以降反騰している傾向に照応するものと考えられる。

以上、年齢階級別出生率と出産順位別出生率を見ただけでも（これのみでは分析データとして必ずしも充分ではないが）、戦後の出生力の大きな傾向として、3人以上の子供を生むという傾向が急速に減退し、また30歳を過ぎてからの出産が少なくなってきたことが推察される。そして、子供を生む年齢は20~29歳とくに25~29歳に集中化し、そこで2人あるいはせいぜい3人までを生み終わり、あとは生まなくなるという

表3 年齢・パリテイ別特殊出生率：1950～51年

年齢階級	パリテイ 1	パリテイ 2	パリテイ 3	パリテイ 4	パリテイ 5	パリテイ 6	パリテイ 7	パリテイ 8	パリテイ 9	パリテイ 10
15～19	0.544472	0.121926	0.079763	0.019868	—	—	—	—	—	—
20～24	0.645571	0.268088	0.158515	0.120404	0.108196	0.154742	0.390000	—	—	—
25～29	0.452887	0.397846	0.250538	0.174868	0.131838	0.126186	0.128053	0.106808	0.140000	0.025000
30～34	0.158679	0.321883	0.272859	0.202012	0.161692	0.142211	0.132610	0.121900	0.125105	0.122099
35～39	0.048835	0.104955	0.130824	0.130353	0.122520	0.117445	0.119499	0.119136	0.111206	0.114716
40～44	0.008709	0.017971	0.024197	0.028329	0.034581	0.040851	0.048697	0.055034	0.056017	0.059120
45～49	0.000688	0.000900	0.001019	0.001473	0.001200	0.001619	0.001960	0.002871	0.003113	0.004105
50～54	0.000097	0.000159	0.000101	0.000063	0.000114	0.000159	0.000198	0.000243	0.000157	0.000165
55≤	0.000004	0.000022	0.000008	0.000013	0.000017	—	0.000013	0.000019	0.000005	0.000022

$$\text{年齢・パリテイ特殊出生率 } nF_x^N = \frac{Z B_x^N}{Z - 1 W_x^{N-1}}$$

ただし、 $Z B_x^N$  は Z 年に母の年齢 x から x+n-1 でパリテイ N として生まれた出生児数。 $Z - 1 W_x^{N-1}$  は Z-1 年に年齢 x から x+n-1 でパリテイ N-1 の既婚女子人口。

資料は、厚生省大臣官房統計調査部、『昭和26年人口動態統計上巻』、1954年3月；総理府統計局、『日本婦人の出産力 昭和25年国勢調査特別集計』、1957年3月。

表4 年齢・パリテイ別特殊出生率：1960～61年

年齢階級	パリテイ 1	パリテイ 2	パリテイ 3	パリテイ 4	パリテイ 5	パリテイ 6	パリテイ 7	パリテイ 8	パリテイ 9	パリテイ 10
15～19	0.434140	0.096642	0.056584	0.400000	—	—	—	—	—	—
20～24	0.580713	0.173462	0.083305	0.072925	0.063376	0.048148	—	—	—	—
25～29	0.570859	0.285056	0.100562	0.066192	0.068553	0.071400	0.069832	0.065217	0.133333	—
30～34	0.235799	0.219725	0.068377	0.039736	0.042268	0.056675	0.069988	0.090511	0.086777	0.086842
35～39	0.057420	0.060538	0.021153	0.013940	0.017788	0.028315	0.042536	0.058489	0.064935	0.075710
40～44	0.007433	0.008015	0.004737	0.003347	0.003795	0.005923	0.008981	0.013808	0.017754	0.027473
45～49	0.000472	0.000409	0.000366	0.000279	0.000257	0.000281	0.000345	0.000585	0.000582	0.001156
50～54	0.000008	0.000017	0.000024	0.000019	0.000032	0.000019	0.000015	0.000037	0.000034	0.000048
55≤	0.000004	0.000005	—	0.000004	—	—	0.000003	0.000003	—	0.000009

資料は、厚生省大臣官房統計調査部、『昭和36年人口動態統計上巻』、1963年9月；総理府統計局、『昭和35年国勢調査報告 10%抽出集計結果 その3 出産力』、1964年11月。算出方法は表3と同じ。

表5 1950～51年と1960～61年の年齢・パリテイ別特殊出生率の比較

年齢階級	パリテイ 1	パリテイ 2	パリテイ 3	パリテイ 4	パリテイ 5	パリテイ 6	パリテイ 7	パリテイ 8	パリテイ 9	パリテイ 10
15～19	0.797360	0.792628	0.709402	—	—	—	—	—	—	—
20～24	0.899534	0.647034	0.525534	0.605669	0.585752	0.311150	—	—	—	—
25～29	1.260489	0.716498	0.401384	0.378526	0.519979	0.565831	0.545337	0.610600	0.952379	—
30～34	1.486013	0.682624	0.250595	0.196701	0.261411	0.398528	0.527773	0.742502	0.693633	0.711243
35～39	1.175796	0.576800	0.161691	0.106940	0.145184	0.241092	0.355953	0.490943	0.583916	0.659978
40～44	0.853485	0.445996	0.510809	0.118147	0.109742	0.144990	0.184426	0.250899	0.316940	0.464699
45～49	0.686047	0.454444	0.359176	0.189409	0.214167	0.173564	0.176020	0.203762	0.186958	0.281608
50～54	0.082474	0.106918	0.237624	0.301587	0.280702	0.119497	0.075758	0.152263	0.216561	0.290909
55≤	1.000000	0.227273	—	0.307692	—	—	0.230769	0.157895	—	0.409091

1950～51年を基準とするもので、表3および表4に基づく。

さらに、国勢調査で与えられる女子人口の年齢・パリティ構造は、Z年の10月1日現在であるので、その分子となる出生数はむしろ翌年のZ+1年のものをとるのが妥当であり、したがって、過去1950年と1960年の国勢調査においてのみ女子人口の年齢・パリティ構造が得られるが、年齢・パリティ別の出生児数はそれぞれ1951年、1961年のものが使用されている。表3は、1950～1951年の年齢・パリティ別特殊出生率を、表4は1960～1961年のものを示し、また表5は、それぞれの出生率の1950～1951年に対する1960～1961年の比率を表わす。

表3～5を見て、直ちに気づくことを述べれば次のとおりである。

(i) 第1に、パリティ1(第1子のみを持っている場合)の女子人口の三つの階級を除きすべての年齢階級とパリティにおいて、1950～1951年から1960～1961年にかけて出生率は激減していることが認められるであろう。しかも母の年齢が高く、かつパリティが増すにつれて、その減少ぶりは輪をかけたものとなっている。母の年齢40歳以上、パリティ4以上のところでは、1960～1961年において1950～1951年の20%以下にも落ちてしまうという激落である。

(ii) しかし、非常におもしろいことに、パリティ1の25～29歳、30～34歳および35～39歳の三つの年齢階級で1960～1961年の出生確率がかなり増加しているのがうかがわれる。つまり、この年齢では第1児を出生する確率が1950～1951年よりも高くなっている。ほかの年齢とパリティの階級では、出生確率が10年間非常に減少しているにもかかわらず、パリティ1のこれらの三つの比較的若い年齢で最初の子供を生む確率が高まっていることは非常に興味のある事実で、戦後急速に展開した人口革命の途上にあつて、出生が単に低次のパリティに集中したことを示すのみならず、結婚してから最初の子供を生むタイミングが最近早くなったのではないかということを示唆するものである。そうであれば、これらの第1児の出生確率の上昇を理解するには困難であろう。

1965年の国勢調査は、この種の女子人口の年齢・パリティ構造を表章していないので、ごく最近の状態を知ることはできないが、さきに見られた年齢別出生率と、出産順位別出生率の傾向を思い起こして、間接的に類推してみると、このパリティ1の25歳から39歳に至る年齢ではさらに出生確率が高まり、さらにパリティ2までも普及しているのではないかと予想されるのである。

ともあれ、ここで明確になったことは、戦後の出生率の低下は年齢の比較的高いパリティの高いところの出生数の低減に多くを依存していることであり、第1児の出生のadvancing傾向と、また第2児と第3児の出生確率の間に大きな差ができたことは、最近の家族計画の普及状況にかんがみて、子供は2児まではすみやかに持つが、第3児以後は持たないという傾向が、すでに1961年にその兆候を示し始めていることを物語っている。

### (3) 出生のタイミングにおける変化

出生力の水準と推移は、以上のように、総理府統計局による国勢調査の統計と厚生省による人口動態統計の組み合わせにより、人口を出生力に関連したcross sectionに分割し、それぞれのグループごとの特殊出生率の変化を見ることによってそのすう勢をうかがうことができるが、これだけでは、個々の夫婦の出産のパターンの変遷という立場から見た出生のタイミングをとらえるには不十分である。したがって、よりダイナミックな立場から出生のパターンの変化を見るためには、別の角度から行なわれた独自の調査に求めるしか仕方がない。人口問題研究所が戦前戦後を通じ4回にわたって行なった『出産力調査』は、目的の一つとしてかような角度からの分析をねらったものであり、第1次から第4次までの出産力調査の平均出生間隔をまとめた青木尚雄の報告によれば<sup>3)</sup>、結婚から第1児

3) 青木尚雄、「昭和37年第4次出産力調査結果の概要(その4)(完)」、『人口問題研究』、第96号、26～35ページ、1965年10月。

表6 母の年齢（5歳階級）別，嫡出出生児の父母の結婚年次別割合： 1961年

結婚年次	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55歳以上	年齢不詳
第1児											
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1961	7.7	14.5	9.1	6.4	5.5	5.1	3.1	3.5	—	—	—
1960	56.5	70.8	63.8	52.0	40.1	35.1	24.4	12.3	—	—	100.0
1959	22.0	13.1	21.2	23.9	19.2	18.3	19.7	8.8	—	—	—
1958	6.8	1.3	4.3	9.1	9.7	8.6	9.4	5.3	—	—	—
1957	3.1	0.1	1.2	4.3	6.8	5.3	7.8	5.3	—	—	—
1956	1.3	0.1	0.3	1.8	4.4	3.5	3.1	1.8	—	—	—
1955	1.0	—	0.1	1.3	4.2	4.0	4.6	3.5	—	—	—
1954	0.5	—	0.0	0.5	3.1	2.7	2.6	1.8	—	—	—
1953	0.3	—	0.0	0.3	2.2	2.4	3.0	7.0	—	—	—
1952	0.2	—	0.0	0.1	1.6	2.3	2.1	—	—	—	—
1951～47	0.5	—	—	0.2	3.0	9.6	9.1	12.3	100.0	—	—
1946～42	0.1	—	—	—	0.1	2.8	7.7	15.8	—	—	—
1941～37	0.0	—	—	—	—	0.2	3.5	14.0	—	—	—
1936～32	0.0	—	—	—	—	—	0.1	7.0	—	—	—
1931～27	0.0	—	—	—	—	—	—	1.8	—	100.0	—
1926以前	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
第2児											
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1961	0.2	1.1	0.3	0.1	0.2	0.5	0.4	1.8	—	—	—
1960	1.6	11.0	2.7	1.2	1.5	3.5	5.3	1.8	—	—	—
1959	10.7	38.7	20.3	9.5	5.8	6.9	5.6	3.7	—	—	33.3
1958	26.2	39.5	38.7	27.0	15.0	12.3	10.1	3.7	—	—	—
1957	25.4	8.6	25.1	28.6	18.6	13.3	9.7	7.4	—	—	33.3
1956	14.0	0.8	8.5	15.6	14.8	9.8	8.9	11.1	—	—	—
1955	10.3	0.2	3.5	10.7	15.2	9.7	9.9	13.0	—	—	—
1954	4.9	—	0.7	4.2	10.2	7.8	5.9	3.7	—	—	33.3
1953	2.7	—	0.2	1.8	7.1	6.5	4.2	3.7	—	—	—
1952	1.5	—	0.0	0.7	4.5	5.2	5.4	7.4	—	—	—
1951～47	2.3	—	0.0	0.5	6.9	20.6	19.7	18.5	—	—	—
1946～42	0.2	—	—	0.0	0.2	3.7	11.0	9.3	—	—	—
1941～37	0.0	—	—	—	0.0	0.2	3.7	3.7	100.0	—	—
1936～32	0.0	—	—	—	—	0.0	0.2	11.1	—	—	—
1931～27	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1926以前	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—
不詳	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—

厚生省統計調査部，『昭和36年人口動態統計 上巻』，1963年9月，第10表の実数に基づき算出。

出生の期間を除くそれ以後の出生間隔において（これら4回の調査の方法，定義は厳密に同一のものでなく，比較が十分行なわれるとは言えないが），第2次より第3次，第3次より第4次と出生間隔が短縮していることをあげている。



表 7 母の年齢（5歳階級）別，嫡出出生児の父母の結婚年次別割合： 1964年

結婚年次	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳
第 1 児									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1964	8.2	17.1	10.3	6.3	5.3	5.0	3.2	5.9	—
1963	55.9	69.3	64.0	51.1	39.2	34.3	23.7	15.7	16.7
1962	21.3	12.5	20.0	23.7	18.9	17.2	16.8	7.8	—
1961	7.0	1.0	4.1	9.6	9.8	9.0	9.7	7.8	—
1960	3.2	0.1	1.1	4.7	7.0	5.9	7.1	7.8	—
1959	1.6	0.0	0.3	2.3	5.3	4.2	4.9	7.8	—
1958	0.9	—	0.1	1.1	4.1	3.7	4.4	2.0	16.7
1957	0.6	—	0.0	0.6	3.3	3.0	4.0	3.9	—
1956	0.3	—	0.0	0.2	2.0	2.4	2.1	3.9	—
1955	0.3	—	0.0	0.1	1.9	2.8	2.6	5.9	—
1954～50	0.5	—	0.0	0.2	3.0	9.6	10.2	5.9	33.3
1949～45	0.1	—	—	—	0.1	2.8	8.5	5.9	—
1944～40	0.0	—	—	—	—	0.1	2.6	13.7	16.7
1939～35	0.0	—	—	—	—	—	0.3	5.9	16.7
不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
第 2 児									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1964	0.2	2.0	0.4	0.2	0.2	0.5	1.2	—	—
1963	1.6	11.5	3.3	1.1	1.4	2.8	5.4	6.0	—
1962	10.5	43.6	22.7	9.4	5.6	6.3	6.2	4.0	100.0
1961	25.0	33.5	38.9	26.3	14.6	11.9	8.5	4.0	—
1960	24.5	8.4	23.5	27.9	18.5	13.0	10.7	6.0	—
1959	16.6	1.0	8.2	18.7	17.7	11.1	10.2	2.0	—
1958	9.3	—	2.3	9.4	14.0	9.7	7.8	10.0	—
1957	5.3	—	0.6	4.3	10.6	8.3	7.4	8.0	—
1956	2.5	—	0.1	1.5	6.0	6.2	4.9	4.0	—
1955	1.9	—	0.0	0.8	5.1	7.2	6.3	6.0	—
1954～50	2.3	—	0.0	0.4	6.1	18.7	15.1	14.0	—
1949～45	0.2	—	—	0.0	0.2	4.1	13.2	20.0	—
1944～40	0.0	—	—	—	—	0.1	2.5	12.0	—
1939～35	0.0	—	—	—	—	0.0	0.1	4.0	—
不詳	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	—	—

厚生省統計調査部，『昭和39年人口動態統計 上巻』，1966年9月，第10表の実数に基づいて算出。

次に，人口動態統計は第1児と第2児出生に限って母の年齢とその母の結婚年を掲げているので，これを使って1960年，1961年，1962年，1963年および1964年の年次に対し，それぞれの年齢階級の嫡出出生児数の総数を100とし，結婚年次別割合を計算し，比較してみた（→表6，7）。紙面の都合上，ここには1961年と1964年のみを掲げる。

この表から二三の点が指摘される。15～19歳から20～24歳の年齢のところ，出生が最近の年次になればなるほど，第1児を生んだ女子のうち，最近3年以内に結婚したものの比率が高くなっている。結婚してから第1児の子供を生む間が2年以内，1年以内と範囲をせばめるほど，全体に対して

そこに落ち込むパーセントが、1960年から1964年にかけて大きくなっている。これは、第2児出生に關しても同様である。このことは、これら若い女子年齢階級にあって、出生間隔が第1児出生、第2児出生とも年々早くなってゆくのではないかと憶測させるものである。

出生タイミングの変化を確実にとらえることは意外とむずかしいが、大勢として、若年齢の低次パリティ出生の出生間隔短期化は、新しい出生パターンの変化として、最近における大きな特徴の一つとして考えてよいのではなかろうか。最近の出生率の反騰現象は丙午（ひのえうま）の迷信によって、1966年は異例の低出生率を記録したが、これはこの年だけの一時的現象であろう。この出生順位面での一括出生傾向（bunching）とタイミングのスピード・アップによって起こったものではないかと考えるのである。

最後に、1966年話題をにぎわした「丙午（ひのえうま）」の影響についてもう少し述べよう<sup>4)</sup>。

人口問題研究所（資料課）の推計によれば<sup>5)</sup>、1966年の普通出生率は13.3%であったと推定される。1965年が18.5%であったので差し引き5.2の減少であり、このように大幅に普通出生率が近年低下したことは全く例を見ない。そればかりでなく、13.3という出生率は人口史上きわめてまれな超低出生率であると言えよう。絶対数について見ると、1965年と比較し1966年は約50万の出生減と見込まれているし、そもそも出生数が132万と減少したのは今世紀初めての珍事である。丙午という迷信が再び復活して出生率を下げたという以外に考えられない現象である。

ここで問題となるのは、この出生率の異常な低下が要素として何によって生じたかということである。まず考えられるのが1965年婚姻の減少である。たしかに1965年から1966年の初めにかけて婚姻は多少減ったけれど、これだけでは50万の出生減を説明することはできない。

次に考えられるのが自然死産・人工死産・人工妊娠中絶である。自然死産と人工死産自体、1966年は1965年よりも減っているのがそれが出生減に大きな影響を及ぼしているとは考えられない。中絶数を見ると、この中絶の届け出は半年ごとに行ない1966年の下半期の結果がわかっていないが、1966年の届け出数は1965年のそれと大体同じと見ることができる。これからみて、中絶数の増加はあまりたいしたものではなく、出生減に少なくとも大きく影響を与えたとは考えられない。最後に残るところは受胎調節であって、現在のところ資料不足から強く結論づけることはむずかしいが、家族計画の実行がかなり広範囲に、しかもこれまで以上本腰に行なわれたのではないかと考えられる節がある。

ともあれ、1966年は、時ならぬ丙午の迷信がわが国の出生力の動向に大きな影響を与えたことによって、記憶になまなましいところであるが、しからば1967年もこのような低水準が保たれるとは絶対に考えられない。1967年は遅らされた出生の反動が押し寄せてきて、思わぬベビーブームとなり、かなり大幅の出生率の増加が見られるであろうことは想像にかたくない。（山口喜一・河野禰果）

## 2 差別出生力

人口問題研究所は、1940（昭和15）年以來、すでに4回にわたって出産力調査を実施し<sup>6)</sup>、今後も

4) 山口喜一、前掲〔表1の注〕資料、48～52ページ参照。

5) 厚生省大臣官房統計調査部、『人口動態の概況—昭和41年1月～8月—』、1966年12月〔騰写〕に基づく推計。

6) 岡崎文規、「出産力調査結果の概説」、『人口問題研究』、第一卷第七号、1～95ページ、1940年10月。

岡崎文規、『第2次（1952年）出産力調査』、厚生省人口問題研究所刊、1953年6月。

本多龍雄、「昭和32年第3次出産力調査結果の概要」、『人口問題研究』、第77号、1～24ページ、1959年8月。